

# 岡山県の働く女性の実情



(平成29年4月)

岡山労働局雇用環境・均等室

## 目 次

1	労働力人口・就業者、雇用者の状況	
(1)	労働力人口	2
(2)	労働力率	2
(3)	非労働力人口	3
(4)	就業者	3
(5)	完全失業者	3
(6)	雇用者	4
	ア 年齢	
	イ 産業	
	ウ 職業	
	エ 配偶関係	
2	労働市場の状況	
(1)	一般労働者の状況	6
(2)	パートタイム労働者の求人・求職状況	6
(3)	新規学卒者の就職状況	7
	ア 高校卒業者等の就職状況	
	イ 大学卒業者等の就職状況	
3	労働条件等の状況	
(1)	賃金	9
	ア 平均賃金	
	イ 年齢別賃金	
	ウ 新規学卒者の初任給	
(2)	労働時間	10
(3)	平均勤続年数	10
(4)	女性管理職の状況	11
(5)	育児・介護休業制度	11
	ア 育児休業制度	
	イ 介護休業制度	
4	パートタイム労働者の状況	
(1)	パートタイム労働者の増加	12
(2)	パートタイム労働者の就業実態	13
	ア 就業分野	
	イ 勤続年数	
	ウ 労働時間数	
	エ 賃金	
5	合計特殊出生率の推移	14

# 1 労働力人口・就業者、雇用者の状況

## (1) 労働力人口

平成 27 年の女性労働力人口（就業者＋完全失業者）は 416,692 人で、前回調査の平成 22 年より 939 人増加（0.2%）しました。男性の増加率▲5.7%より増加率が高く、そのため、労働力人口に占める女性の割合は 1.5 ポイント増加し、44.4%となっています。

（総務省「国勢調査」）

第 1 表 労働力人口、労働力率の推移

	女性			男性			労働力人口に占める女性の割合 (%)
	労働力人口 (人)	増加率 (%)	労働力率 (%)	労働力人口 (人)	増加率 (%)	労働力率 (%)	
昭和 60年	393,286	2.6	49.7%	573,102	1.8	80.1%	40.7
平成 2年	404,341	2.8	48.9%	577,898	0.8	77.6%	41.2
7年	424,439	5.0	49.5%	603,488	4.4	77.8%	41.3
12年	419,715	▲ 1.1	48.1%	579,066	▲ 4.0	73.6%	42.0
17年	418,830	▲ 0.2	48.3%	565,694	▲ 2.3	73.4%	42.5
22年	415,753	▲ 0.7	48.1%	554,633	▲ 2.0	71.6%	42.8
27年	416,692	0.2	49.3%	522,844	▲ 5.7	69.1%	44.4

平成 17 年以降、労働力率は、労働力状態「不詳」を除く

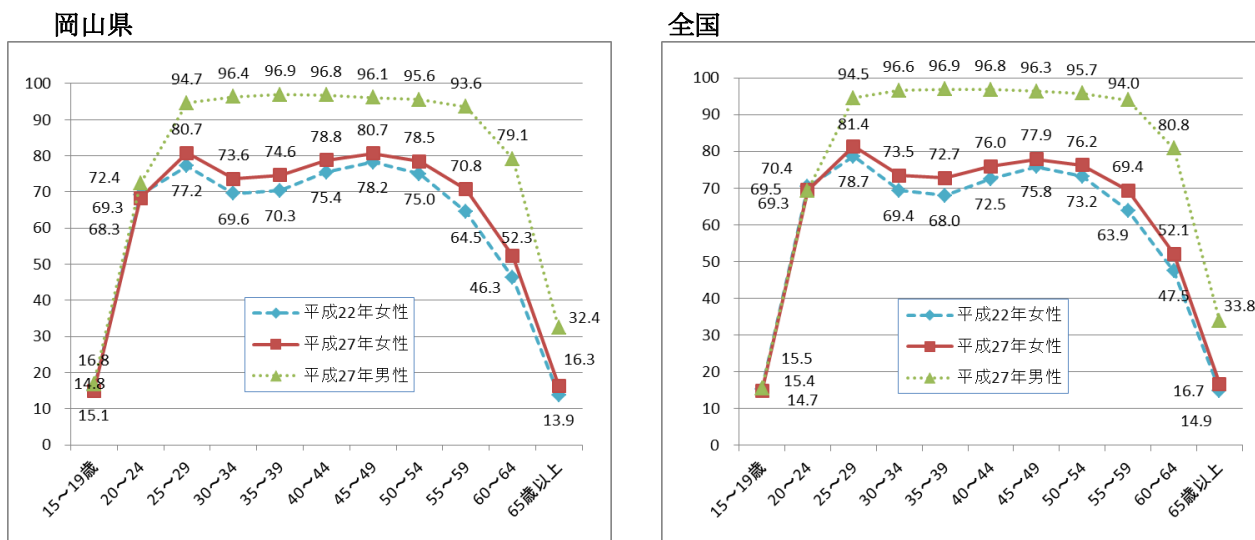
## (2) 労働力率

女性の労働力率（15 歳以上の人口（労働力状態「不詳」を除く）のうち、労働力人口の占める割合）は、平成 27 年は 49.3%で、前回調査の平成 22 年（48.1%）より 1.2 ポイントの増加です。また、全国では平成 27 年は 50.0%で、平成 22 年（49.6）より 0.4 ポイントの増加です。

女性の労働力率を年齢階級別にみると、30~34 歳層で下降を示す M 字型曲線を描いています。平成 22 年と平成 27 年を比較すると、このボトム部分が解消される傾向にあります。

（総務省「国勢調査」）

第 1 図 年齢階級別の労働力率



### (3) 非労働力人口

平成 27 年における女性の非労働力人口は 428,746 人で、平成 22 年に比べ 19,728 人減少 (▲4.4%) しました。そのうち、家事従事者 210,516 人 (49.1%、平成 22 年より 43,884 人の減少)、通学者 49,586 人 (11.6%、同 6,614 人の減少)、その他 168,644 人 (39.3%、同 24,044 人の増加) です。

また、全国の女性では、家事従事者 51.6%、通学者 11.1%、その他 37.3%です。

(総務省「国勢調査」)

\* 非労働力人口：調査期間中、収入となる仕事をしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外。家事、通学、その他（高齢者など）に分類される。

### (4) 就業者

平成 27 年における女性就業者は 403,547 人で、平成 22 年より 9,833 人増加しました。その内訳は、雇用者 333,328 人 (平成 22 年より 2,431 人減)、自営業主 18,575 人 (同 207 人増)、家族従業者 23,581 人 (同 3,821 人減)、家庭内職者 2,058 人 (同 659 人減) です。

女性就業者に占める雇用者の割合は、年々増加傾向にありましたが、平成 27 年は 82.6% であり、平成 22 年より 2.7 ポイント減少しています。

全国では、平成 27 年は 83.0% であり、平成 22 年の 84.3% より 1.3 ポイント減少しています。

(総務省「国勢調査」)

### (5) 完全失業者

平成 27 年の完全失業者は 38,665 人 (完全失業率 4.1%) で、そのうち女性は 13,145 人と 34.0% を占めています。男女とも完全失業率 (完全失業者 / 労働力人口) は平成 22 年と比べ減少しています。また、年齢階級別にみると、若年層が高くなっています。

(総務省「国勢調査」)

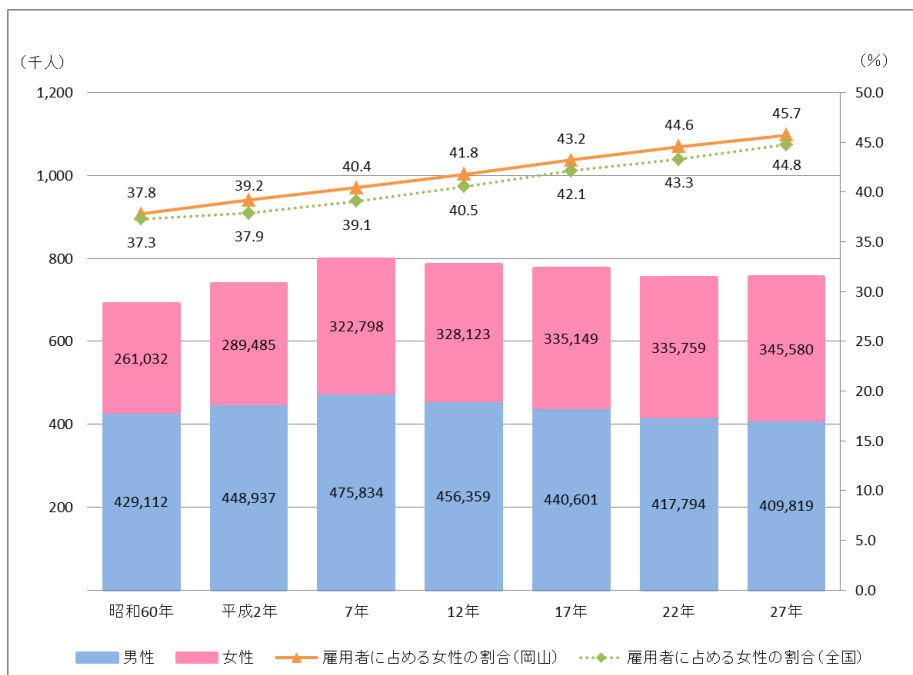
第 2 表 年齢階級別完全失業率

		計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳
			19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
女性	17年	4.1	12.9	8.3	7.2	5.6	4.4	3.3	2.5	2.5	2.5	2.6	1.1
	22年	5.3	13.2	9.9	7.9	6.6	6.0	5.2	4.2	3.4	3.3	3.7	2.1
	27年	3.2	7.3	5.4	4.9	4.0	3.6	3.1	3.0	2.4	2.2	2.3	1.2
男性	17年	6.1	15.2	11.6	7.9	5.9	5.3	4.4	4.1	4.8	5.7	8.3	4.1
	22年	8.7	16.6	12.7	11.2	8.7	7.8	7.8	7.0	7.1	7.8	11.0	6.7
	27年	4.9	9.2	7.5	6.5	5.4	4.7	4.3	4.5	4.1	4.3	5.7	3.4

## (6) 雇用者

平成 27 年における雇用者 755,399 人中、女性は 345,580 人で、その割合は 45.7%となり、平成 22 年より 1.2 ポイント増加しました。全国でも、雇用者に女性の占める割合は、43.3%から 44.8%と増加しています。（総務省「国勢調査」）

第 2 図 雇用者数の推移



\*雇用者には「役員」を含む。

### ア 年 齢

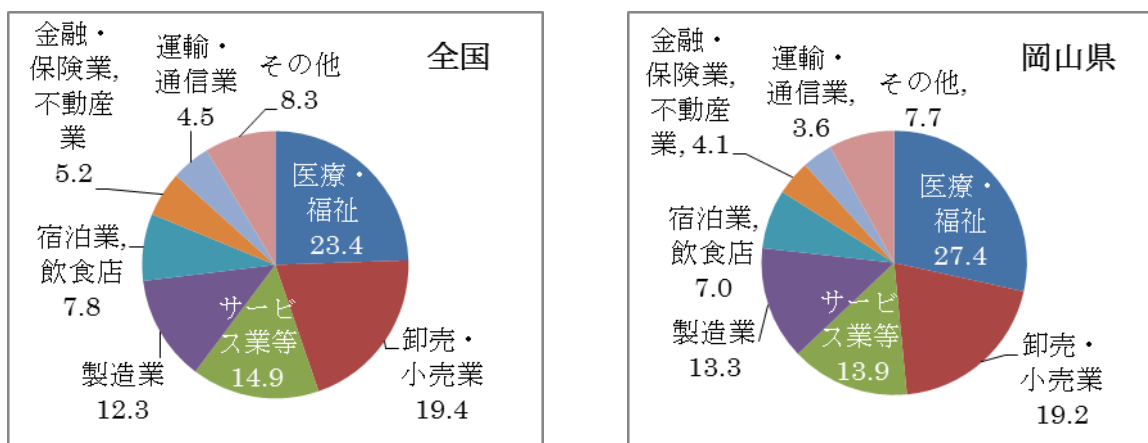
平成 27 年における女性雇用者を年齢階級別にみると、40 歳から 44 歳が最も多い 47,095 人（女性雇用者の 13.6%）、次いで 45 歳から 49 歳が 40,827 人（同 11.8%）、50 歳から 54 歳が 37,543 人（同 10.9%）、35 歳から 39 歳 36,887 人（同 10.7%）の順です。

## イ 産 業

女性雇用者の産業別構成をみると、医療・福祉が 94,719 人（女性雇用者の 27.4%）で最も多く、次いで卸売・小売業 66,464 人（同 19.2%）、サービス業 48,045 人（同 13.9%）です。

各産業における女性雇用者の割合をみると、医療・福祉 79.2%、宿泊業・飲食店 68.1%、卸売・小売業 53.9%と、これらの業種では、50%を超えています。また全国では、医療・福祉 77.6%、宿泊業・飲食業 64.4%、卸売・小売業 53.2%です。

第3図 産業別女性雇用者の割合



## ウ 職 業

平成 27 年の女性雇用者を従業上の地位別にみると、事務従事者 90,712 人（女性雇用者の 26.2%）、専門的・技術的職業従事者 71,607 人（同 20.7%）、販売従事者 43,411 人（同 12.6%）、生産工程・労務作業 37,486 人（同 10.8%）の順となっています。

全国の就業上の地位別では、事務従事者 28.8%、専門的・技術的職業従事者 18.8%、サービス職業従事者 18.4%、販売従事者 13.1%の順となっています。

## エ 配偶関係

平成 27 年の女性雇用者を配偶関係別にみると、有配偶者は、204,509 人と 59.2%を占め、また、未婚者は 97,358 人（28.2%）となっています。

共働き（夫・妻とも就業）の世帯は、全 433,617 世帯中 206,910 世帯（47.7%）で、平成 22 年より 7,259 世帯（2.9 ポイント）増加しました。

## 2 労働市場の状況

### (1) 一般労働者の状況（月平均）

一般労働市場の動きをみると、平成 28 年度の新規求人数（新規学卒者を除く。）は 18,318 人で、前年より 7.3%増加しています。また、新規求職者は年々減少傾向にあり、平成 28 年度は 7,570 人で前年より 3.5%の減少です。そのため、新規求人倍率は上昇傾向にあり、平成 28 年度は 2.42 倍です。

また、平成 28 年度の有効求人倍率は 1.70 倍であり、前年度より 0.2 ポイント上昇しています。  
(厚生労働省「雇用労働統計（岡山労働局管内）」)

第 3 表 一般労働市場の動向

項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
①新規求職者数	9,383	8,764	8,198	7,848	7,570
②新規求人数	15,441	17,295	17,146	17,071	18,318
③有効求職者数	37,541	35,103	32,995	31,551	30,004
④有効求人数	40,775	45,952	47,252	47,190	51,044
⑤新規求人倍率(②/①)	1.65	1.97	2.09	2.18	2.42
⑥有効求人倍率(④/③)	1.09	1.31	1.43	1.50	1.70

(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。数値は月平均。

### (2) パートタイム労働者の求人・求職状況

パートタイム労働者の求人は年々増加しており、平成 28 年度の新規求人は 7,686 人です。新規求人全体に占めるパートタイム求人の割合は平成 28 年度では 42.0%と前年の 41.9%を上回っています。(平成 24 年度 39.5%、平成 25 年度 38.2%、平成 26 年度 40.5%)。  
(厚生労働省「雇用労働統計（岡山労働局管内）」)

第 4 表 パートタイム労働の求人・求職状況

項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
①新規求職者数	2,652	2,602	2,515	2,407	2,420
②新規求人数	6,106	6,602	6,944	7,156	7,686
③有効求職者数	10,546	10,502	10,480	10,150	10,125
④有効求人数	16,116	17,558	19,054	19,835	21,419
⑤新規求人倍率(②/①)	2.30	2.54	2.76	2.97	3.18
⑥有効求人倍率(④/③)	1.53	1.67	1.82	1.95	2.12

(注) 数値は月平均

### (3) 新規学卒者の就職状況

#### ア 高校卒業者等の就職状況

平成28年3月の中学卒業者のうち女性は9,071人(48.7%)で、そのうち16人(就職進学者を含む)が就職し、就職率は0.2%です。

高校卒業者のうち女性は8,772人(50.0%)で、1,318人(就職進学者を含む)が就職し、就職率は15.3%となっています。

また、大学等への進学率は、54.5%です。

中学・高等学校卒業ともに女性の進学率は男性よりも高くなっています。

(文部科学省「学校基本調査」)

第5表 中学校卒業者の就職状況

	中学校卒業者数(人)			高等学校等進学者数(人)			進学率(%)			就職者数(人)			就職率(%)		
	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性
平成24年	19,117	9,378	9,739	18,701	9,224	9,330	97.8	98.4	97.3	90	21	69	0.5	0.3	0.7
25年	18,921	9,327	9,594	18,555	9,195	9,360	98.1	98.6	97.6	53	13	40	0.3	0.1	0.4
26年	18,997	9,194	9,803	18,629	9,045	9,584	98.1	98.4	97.8	86	16	70	0.5	0.2	0.7
27年	18,439	9,003	9,436	18,100	8,871	9,229	98.2	98.4	97.6	99	20	79	0.5	0.2	0.7
28年	18,636	9,071	9,565	18,387	8,967	9,420	98.7	98.9	98.5	67	16	51	0.4	0.2	0.5

第6表 高等学校卒業者の就職状況

	高等学校卒業者数(人)			大学等進学者数(人)			進学率(%)			就職者数(人)			就職率(%)		
	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性
平成24年	17,147	8,436	8,711	8,849	4,728	4,121	51.6	56.0	47.3	3,535	1,151	2,384	20.6	13.6	27.4
25年	17,686	8,617	9,069	9,028	4,806	4,222	51.0	55.8	46.6	3,737	1,232	2,505	21.2	14.3	27.7
26年	17,054	8,495	8,559	8,727	4,769	3,958	51.2	56.1	46.2	3,745	1,199	2,546	22.0	14.1	29.8
27年	17,631	8,788	8,843	8,936	4,841	4,095	50.7	55.1	46.3	4,020	1,318	2,702	22.8	15.0	30.6
28年	17,534	8,762	8,772	8,863	4,775	4,088	50.5	54.5	46.6	4,087	1,334	2,753	23.3	15.3	31.4



## イ 大学卒業等者の就職状況

平成28年3月の短期大学卒業者のうち女性は1,273人(91.6%)で、就職者は1,084人、就職率は85.2%です。

大学卒業者のうち女性は4,331人(51.8%)で、就職者は3,474人、就職率は80.2%です。

短期大学・大学卒業共に、女性の就職率は男性よりも高くなっています。

第7表 短期大学卒業者の就職状況

	短期大学卒業者数(人)			大学等進学者数(人)			進学率(%)			就職者数(人)			就職率(%)		
	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性
平成24年	1,531	1,403	128	139	108	31	9.1	7.7	24.2	1,229	1,153	76	80.3	82.2	59.4
25年	1,522	1,382	140	120	100	20	7.9	7.2	14.3	1,233	1,140	93	81.0	82.5	66.4
26年	1,462	1,352	110	103	85	18	7.0	6.3	16.4	1,209	1,135	74	82.7	83.9	67.3
27年	1,484	1,353	131	115	100	15	7.7	7.4	11.5	1,223	1,123	100	82.4	83.0	76.3
28年	1,390	1,273	117	86	71	15	6.2	5.6	12.8	1,166	1,084	82	83.9	85.2	70.1

第8表 大学卒業者の就職状況

	大学卒業者数(人)			大学等院進学者数(人)			進学率(%)			就職者数(人)			就職率(%)		
	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性
平成24年	7,911	4,045	3,866	1,060	279	781	13.4	6.9	20.2	5,278	3,119	2,159	66.7	77.1	55.8
25年	8,017	4,158	3,859	1,091	321	770	13.6	7.7	20.0	5,403	3,192	2,211	67.4	76.8	57.3
26年	8,257	4,178	4,079	1,053	289	764	12.8	6.9	18.7	5,788	3,306	2,482	70.1	79.1	60.8
27年	8,157	4,237	3,920	1,036	279	757	12.7	6.6	19.3	5,850	3,373	2,477	71.7	79.6	63.2
28年	8,362	4,331	4,031	1,021	305	716	12.2	7.0	17.8	6,124	3,474	2,650	73.2	80.2	65.7

### 3 労働条件等の状況

#### (1) 賃金

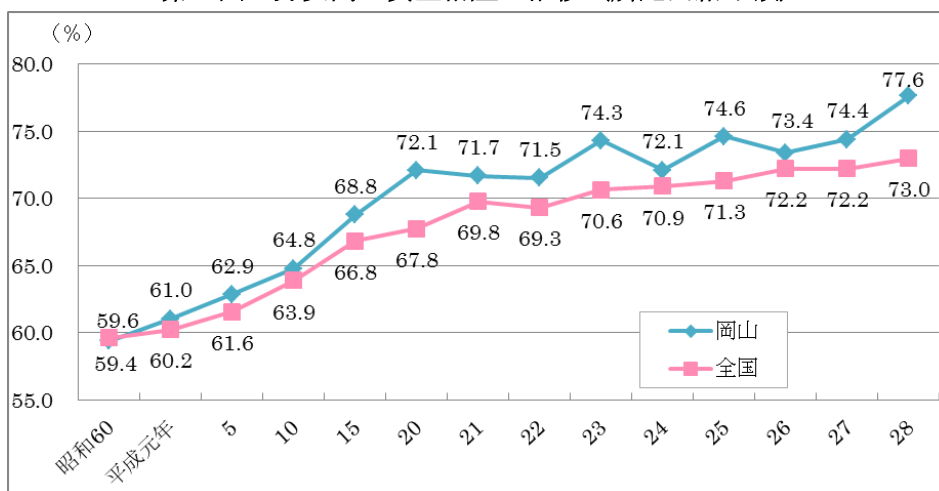
##### ア 平均賃金

平成28年の女性労働者の決まって支給する現金給与額は254,700円です。そのうち、所定内給与額は235,700円です。

所定内給与額で男女の比較を行うと、男性の所定内給与額を100とした場合、女性は昭和60年に59.4でしたが、平成28年には77.6と長期的には格差は縮小しています。(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

\*決まって支給する現金給与額：労働の対価として通貨で毎月（又は1月以内の周期）支払われるもの。

第4図 男女間の賃金格差の推移（所定内給与額）

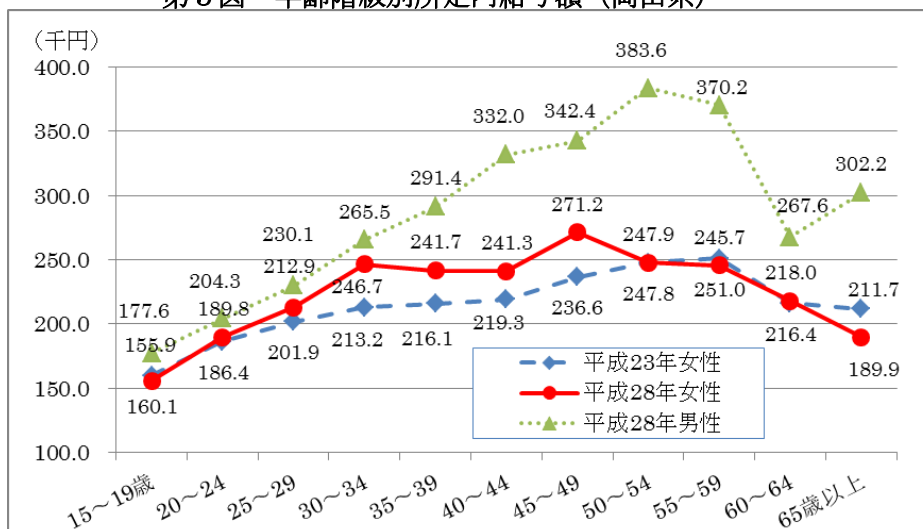


##### イ 年齢別賃金

平成28年の女性労働者の所定内給与額を年齢階級別にみると、年齢とともに上昇がみられ、60歳までのピークは45歳から49歳で271,200円（月額）です。また、男性の場合のピークは、50歳から54歳で383,600円です。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

第5図 年齢階級別所定内給与額（岡山県）



## ウ 学卒者の初任給

平成 28 年の学卒者の初任給をみると、高卒女性労働者は 164,600 円で、高卒男性労働者（163,900 円）に比べ 700 円高く、また、大卒女性労働者は 186,300 円で、大卒男性労働者（198,000 円）より 11,700 円低くなっています。

初任給についての男女間格差（男性=100.0 として算出）をみると、高卒で 100.4、大卒で 94.1 となっており、高卒では格差が逆転状況にあります。

（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

## （2）労働時間

平成 28 年の 1 月当たりの女性労働者の所定内実労働時間は 163 時間です。また、男性労働者の所定内実労働時間は 166 時間と女性とほぼ同時間ですが、超過実労働時間を見ると、女性 9 時間、男性 16 時間と男性が 7 時間長くなっています。

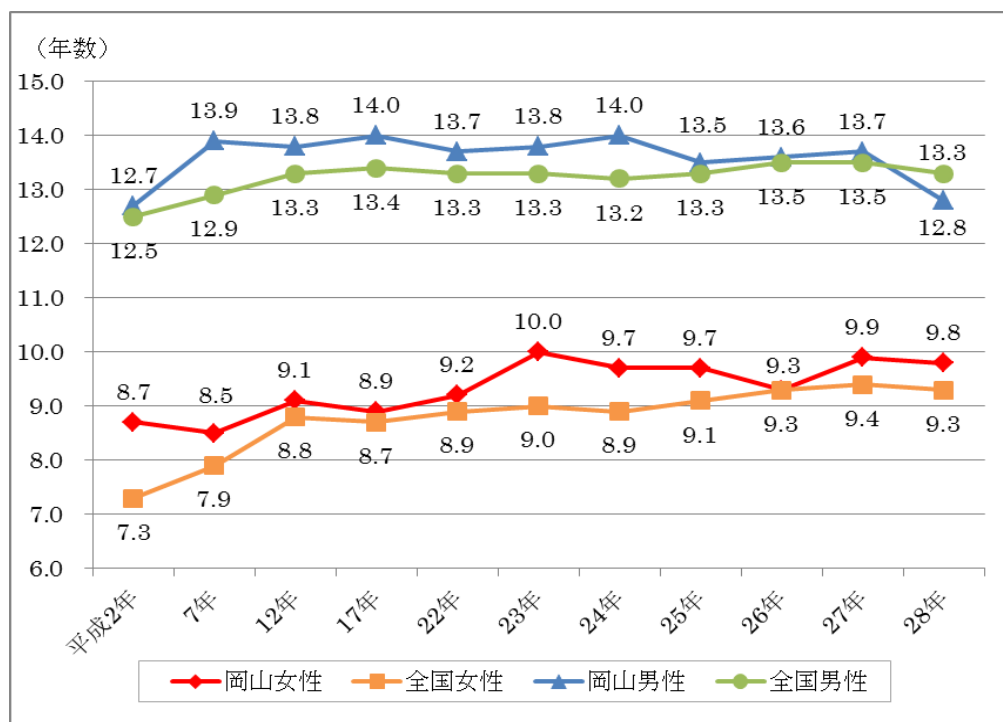
（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

## （3）平均勤続年数

女性労働者の平均勤続年数は、平成 28 年は 9.8 年で、男性労働者は、12.8 年です。これを全国（女性 9.3 年、男性 13.3 年）と比べると、女性で 0.5 年長く、男性で 0.5 年短くなっています。

（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

第 6 図 平均勤続年数の推移

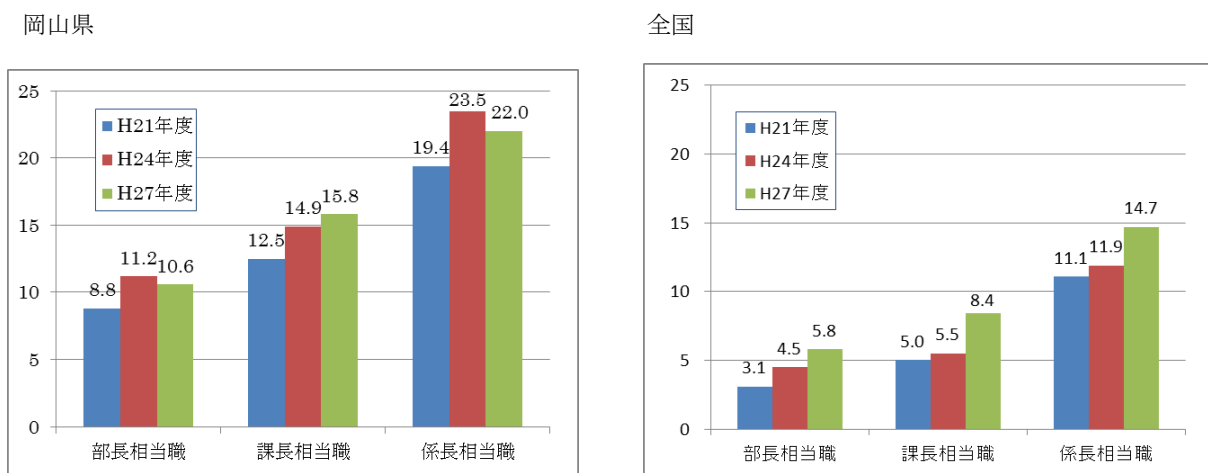


#### (4) 女性管理職の状況

平成 24 年度の係長相当職以上の管理者についてみると、女性の占める割合は 17.5（男性 82.5）です。管理職のクラス別の女性の占める割合は第 5 図のとおりで、部長・課長クラスでは、平成 24 年度に比べ女性の割合は増加しています。

（岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」  
厚生労働省「雇用均等基本調査」）

第 7 図 管理職に占める女性の割合



※岡山県の数値は、5人以上の事業所で調査。全国は30人以上の事業所のみ調査。

#### (5) 育児・介護休業制度

##### ア 育児休業制度

平成 27 年度の育児休業制度の規定のある事業所の割合は 93.2%で、平成 24 年度（94.2%）と比べ 0.6 ポイント減少しています。

出産者又は配偶者が出産した者のうち育児休業取得者（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間の出産者又は配偶者が出産した者のうち、平成 27 年 9 月 30 日までに育児休業を開始したもの）の占める割合を男女別にみると、女性は 89.1%と平成 24 年度（同 85.6%）より 0.5 ポイント増加しています。一方、男性は 1.8%で平成 24 年度（4.3%）より 2.5 ポイント減少し、引き続き低い取得率となっています。（岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」）

##### イ 介護休業制度

平成 27 年度の介護休業制度の規定のある事業所の割合は 88.7%で、平成 24 年度（90.4%）と比べ 0.7 ポイント減少しています。

利用状況をみると、1 年間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）に介護休業を開始した者がいた事業所の割合 4.0%で平成 24 年度より 0.7 ポイント減少しています。（岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」）

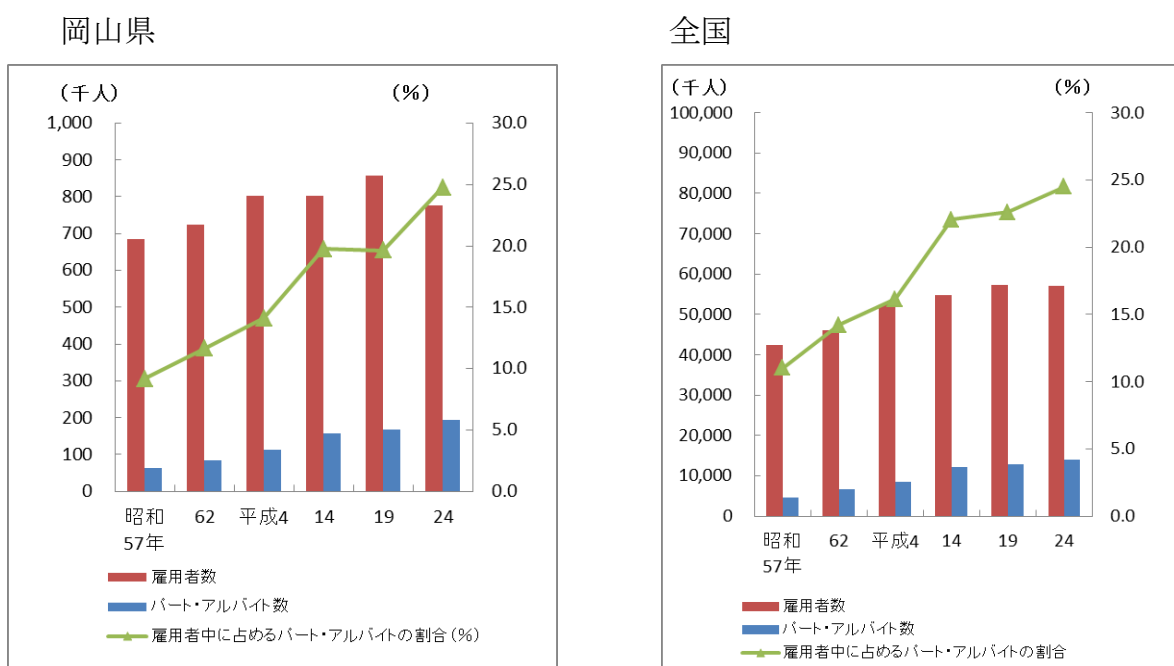
## 4 パートタイム労働者の状況

### (1) パートタイム労働者の増加

平成24年のパート等労働者は192,700人で、そのうち女性は149,600人(77.6%)です。また、女性雇用者411,500人中に占めるパート等労働者の割合は36.4%です。

雇用者中に占めるパート等労働者の割合、女性雇用者中に占めるパート等労働者の割合は年々増加傾向にあります。  
(総務省「就業構造基本調査」)

第8図 パートタイム労働者数の推移(岡山県)



### (2) パートタイム労働者の就業実態

#### ア 就業分野

平成28年の女性パート等労働者を産業別にみると、卸売・小売業26,910人(31.9%)、医療、福祉21,620人(25.6%)、宿泊業、飲食サービス業9,220人(10.9%)、製造業8,090人(9.6%)、サービス業4,640人(5.5%)です。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

#### イ 勤続年数

女性パートタイム労働者の平均勤続年数をみると、平成28年は4.7年(男性5.6年)です。また、産業別では、製造業では8.8年(男性8.5年)、卸売・小売業では5.6年(男性4.5年)ですが、サービス業では4.5年(男性6.1年)と短くなっています。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

## ウ 労働時間数

平成 28 年の女性パートタイム労働者 1 月当たりの所定内実労働時間は 86 時間で、平成 27 年と比べ 6 時間短くなっています。また、女性一般労働者 1 月あたりの所定内実労働時間（163 時間）の 53.0%です。

また、産業別では、製造業が 103 時間、卸売・小売業が 88 時間、サービス業が 103 時間です。  
(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

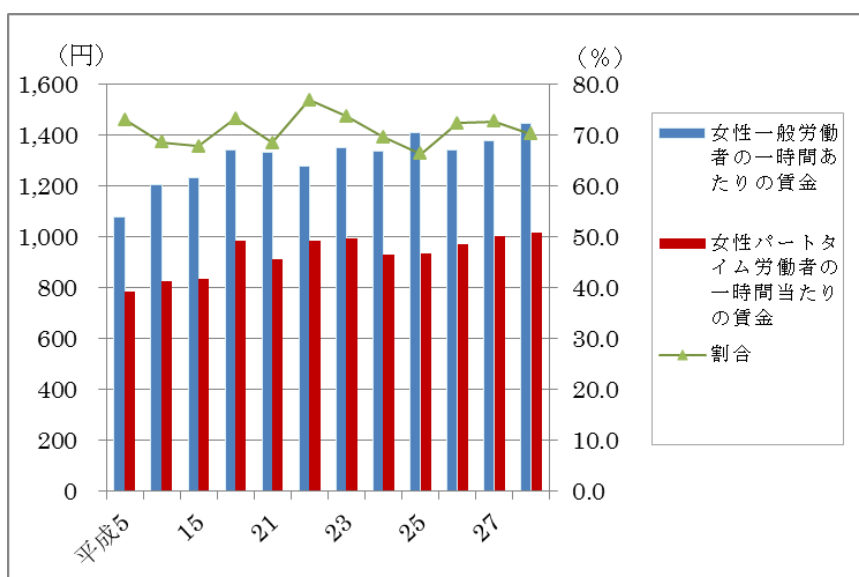
## エ 賃 金

平成 28 年の女性パートタイム労働者の賃金をみると、1 時間当たりの所定内給与額は 1016 円で前年度より 13 円高くなっています。産業別では、製造業が 958 円、卸売・小売業が 868 円、サービス業が 946 円です。

平成 28 年の女性パートタイム労働者と女性一般労働者との賃金格差についてみると、一般労働者を 100 とした場合、パートタイム労働者は 70.3 です。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

第 9 図 女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移



## 5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、年々低下しており、平成17年には1.37と過去最低となりましたが、平成27年には1.54と多少の回復傾向が見られます。しかし、人口を維持するのに必要な2.08を大きく下回っている状況であることに変わりはありません。（厚生労働省「人口動態統計」）

第10図 合計特殊出生率の推移

